

事業計画書目次

[都筑区]

3款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	22,000	20,100	22,218	20,318	△ 218	△ 218	
3	広報よこはま発行事業	9,702	8,102	9,941	8,200	△ 239	△ 98	
4	市民相談事業	1,555	1,555	1,555	1,555	0	0	
5	クリーンタウン横浜事業	1,356	1,356	1,370	1,370	△ 14	△ 14	
6	消費生活推進員活動事業	196	196	245	245	△ 49	△ 49	
7	緊急時情報伝達システム運用事業	429	429	433	433	△ 4	△ 4	
8	スポーツ推進委員事業	1,311	1,311	1,959	1,959	△ 648	△ 648	
10	青少年指導員事業	2,101	2,101	1,441	1,441	660	660	
11	学校・家庭・地域連携事業	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0	
	計	40,170	36,670	40,682	37,041	△ 512	△ 371	

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	22,000	0	0	1,900	0	20,100
令和7年度	22,218	0	0	1,900	0	20,318
増▲減	▲218	0	0	0	0	▲218

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	21,529	20,889	22,218	22,218	22,218
	市債＋一般財源	19,599	18,989	20,318	20,318	20,318
決 算	事業費	20,797	18,689			
	市債＋一般財源	18,867	16,789			

事業概要 (アクティビティ)		各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール		平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	4,117	4,157	▲40	実績による郵便料の減
	2	区政推進課	186	188	▲2	消耗品費の減
	3	地域振興課	1,606	1,622	▲16	実績による旅費の減
	4	戸籍課	3,488	3,506	▲18	封筒印刷の減のため
	5	税務課	294	297	▲3	システム変更による有料道路通行料の減
	6	福祉保健課	1,586	1,602	▲16	実績による自動車借り上げ料の減

細事業(事業内訳)	7	生活衛生課	717	724	▲7	郵便料の減
	8	高齢・障害支援課	1,882	1,901	▲19	
	9	こども家庭支援課	2,475	2,515	▲40	印刷製本費等の減
	10	生活支援課	5,190	5,242	▲52	郵便料の減
	11	保険年金課	58	59	▲1	実績による消耗品費の減
	12	土木事務所	401	405	▲4	過去実績による旅費の減
	細事業合計		22,000	22,218	▲218	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 江口 昌克	係長 栗林 岳大			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,702	0	0	1,600	0	8,102
令和7年度	9,941	0	0	1,741	0	8,200
増▲減	▲239	0	0	▲141	0	▲98

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	10,820	10,009	9,712	9,712	9,712
	市債＋一般財源	9,326	8,268	8,102	8,102	8,102
決 算	事業費	9,070	9,166			
	市債＋一般財源	7,328	7,658			

事業概要 (アクティビティ)		区政への理解促進と生活の利便性の向上を図るため、毎月1日を基準日として「広報よこはま」区版を発行し、区政情報及び身近な地域情報を区民に周知します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはま発行部数	単位	目標	912,000	912,000	912,000	906,000	906,000	906,000	906,000
	部	実績	899,600	892,400					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
広報よこはまの満足度	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	96	89					
事業目的		「広報よこはま」は区の最も基本的な広報媒体であり、区民の方へ区政情報を届ける基幹となる広報誌です。広報よこはまを活用した広報を通じて、区政への理解を促進し、区民の方が知りたい情報や生活に役立つ情報が容易に手に入れられる状況を継続させます。また、情報入手手段が多様化していることを踏まえ、ウェブページやSNSを活用した情報発信及びインターネットから閲覧できる広報（カタログポケット）についても引き続き取り組みます。							
背景・課題		令和6年度に市で実施したアンケート結果によると、回答者2,585人のうち約7割の方が広報よこはまがイベントに参加するなどの行動を起こすきっかけとなったと回答しており、区の施策・事業等を区民に周知する有効な媒体であることが分かります。一方で、広報よこはまアンケートの回答率の低かった若年層や高齢者層を含め、あらゆる世代の区民に手にとってもらえるよう、見やすく、わかりやすい紙面づくりとデジタル媒体での発信を今後も継続して取り組んでいく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま都筑区版お知らせ記事掲載要領							
根拠・データ等		・令和6年度横浜市の広報に関するアンケート調査結果 市政情報の入手手段：ウェブサイト（スマホ等）が 63.1% イベントに参加するなどの行動を起こすきっかけとなった媒体：広報よこはまが 66.2% 広報よこはまを読む形式：57.3%が紙媒体、21.6%が広報紙閲覧アプリ ・令和7年度都筑区広報アンケート 広報よこはまの満足度：89%（満足23%、やや満足66%）							
事業スケジュール		毎月1日発行							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報よこはま発行事業	9,702	9,941	▲239	イベント情報委託の廃止による減
	細事業合計		9,702	9,941	▲239	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	橋本 育世	青野 玲奈

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	24	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	市民相談事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,555	0	0	0	0	1,555
令和7年度	1,555	0	0	0	0	1,555
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,559	1,538	1,553	1,553	1,553
	市債＋一般財源	1,559	1,538	1,553	1,553	1,553
決 算	事業費	1,548	1,514			
	市債＋一般財源	1,548	1,514			

事業概要 (アクティビティ)		区民が抱える様々な問題を解決する一助とするため、特別相談を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談枠数	単位	目標	306	300	300	300	300	300	300
	枠	実績	306	280					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談実施率	単位	目標	85	90	90	90	90	90	90
	%	実績	97	93					
事業目的		区民の日常生活の中で発生する様々な問題に対して、専門家による法律相談や税務相談等を実施する必要があります。							
背景・課題		窓口では相続や近隣トラブルなど日常生活での相談が多く、法的な解決方法について専門相談への強いニーズがあります。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法、行政相談委員法ほか							
根拠・データ等		・相談実施件数【実施件数/相談枠】 令和6年度 法律相談：280件/300件、司法書士相談：71件/72件、税務相談：60件/60件							
事業スケジュール		・通年で実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民相談事業	1,555	1,555	0	
	細事業合計		1,555	1,555	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	橋本 育世	青野 玲奈

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	クリーンタウン横浜事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,356	0	0	0	0	1,356
令和7年度	1,370	0	0	0	0	1,370
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,460	1,330	1,356		1,356	1,356
	市債＋一般財源	1,460	1,330	1,356		1,356	1,356
決 算	事業費	1,355	1,359				
	市債＋一般財源	1,355	1,359				

事業概要 (アクティビティ)		きれいな街づくりのため、美化推進重点地区のポイ捨て防止に向けた清掃・美化活動の支援に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃活動回数	単位	目標	108	108	108	108	108	108	108
	回	実績	108	108					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
清掃活動により拾われたごみ量	単位	目標	170	170	170	200	200	200	200
	キログラム	実績	172	207					
事業目的		横浜市では空き缶や吸い殻などの散乱を防止し、清潔できれいな街をつくるのが特に必要と認められる地区を美化推進重点地区に指定しています。区内で指定されているセンター地区（センター北・センター南）と中川駅周辺において定期的な清掃活動や啓発を行うことで、区内全域の街の美化を推進します。							
背景・課題		美化推進重点地区の定期的な清掃活動や啓発活動の実施により、ごみの不法投棄やポイ捨ては減ってきていますが、まだまだ多い状況です。引き続き事業を行い、街の美化を推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		ヨコハマ プラ5.3計画、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例							
根拠・データ等		収集実績 3年度 一般廃棄物84kg 産業廃棄物 137kg 4年度 一般廃棄物80kg 産業廃棄物 118kg 5年度 一般廃棄物76kg 産業廃棄物 96kg 6年度 一般廃棄物89kg 産業廃棄物 118kg							
事業スケジュール		通年で実施							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	クリーンタウン横浜事業	1,356	1,370	▲14	事業見直しによる減
	細事業合計		1,356	1,370	▲14	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	鈴木 順弘	安部 拓磨		

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	196	0	0	0	0	196
令和7年度	245	0	0	0	0	245
増▲減	▲49	0	0	0	0	▲49

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	448	245
	市債＋一般財源	448	245
決 算	事業費	443	203
	市債＋一般財源	443	203

令和9年度	令和10年度	令和11年度
245	245	245
245	245	245

事業概要 (アクティビティ)		悪質商法の被害を未然に防ぎ、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、消費生活推進員の活動支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費者被害未然防止に係る啓発講座の開催	単位	目標	30	30	20	20	20	20	20
	回	実績	10	30					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費生活総合センターへの相談件数（都筑区）	単位	目標	590	540	540	490	450	410	370
	件	実績	630	764					
事業目的		区民の消費者意識を高めること、消費生活に関する相談先として横浜市消費生活総合センターの存在を伝えることにより、消費者被害を未然に防止します。							
背景・課題		横浜市消費生活総合センターで受けた令和6年度の相談件数は16,638件で、一定の相談がある状況です。必要な情報提供が行われ被害を未然に防ぐことができるよう、消費生活推進員による啓発活動を支援していきます。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例							
根拠・データ等		消費生活総合センターへの消費生活相談の傾向							
事業スケジュール		・地区代表者会議（通年） ・助成金申請及び交付（5～8月） ・ゆずりあい情報板運営支援（通年）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	消費生活推進員事業	196	245	▲49	推進員数の減による減
	細事業合計		196	245	▲49	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	須藤 健一	安部 拓磨

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	04
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	429	0	0	0	0	429
令和7年度	433	0	0	0	0	433
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	440	433	433	433	433
	市債＋一般財源	440	433	433	433	433
決 算	事業費	427	426			
	市債＋一般財源	427	426			

事業概要 (アクティビティ)		区役所から事前に登録していただいた自治会・町内会長等へ避難情報などの防災情報を迅速に伝達するため、緊急時情報伝達システムを運用します。当該システムは、災害発生時等に防災情報を電話で一斉にお知らせし、受信者から返信された応答を集約します。また、受信者は電話に出ることができなかった場合、システムの番号にかけ直すことで発信された情報を聞くことができます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緊急時情報伝達システム登録者数	単位	目標	—	165	175	175	175	175	175
	人	実績	162	174					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緊急時情報伝達システム受信者数	単位	目標	—	120	125	130	135	135	135
	人	実績	128	128					
事業目的		災害時又は発生が見込まれる際には、様々な手段を用いて区民へ避難情報などを発信する必要があることから、登録者に対し、電話による自動音声により、迅速かつ確実に避難情報などを伝達します。							
背景・課題		大規模地震の発生が危惧されていることに加え、近年、局地的大雨による河川の氾濫や土砂災害など風水害の被害が全国的に発生していることから、区民に対し、避難情報等を迅速かつ確実に伝達することが求められています。より多くの方へ伝達するために、緊急時情報伝達システムの効果的な広報及び登録勧奨が課題です。							
根拠法令・方針決裁等		水防法、横浜市防災計画							
根拠・データ等									
事業スケジュール		・緊急時情報伝達システム受伝達訓練（6月） ・緊急時情報伝達システムの運用（通年）							
事業開始年度		令和2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報伝達システム運用事業	429	433	▲4	利用実績に基づく減
	細事業合計		429	433	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	江口 昌克	末松 広大

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	スポーツ推進委員事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,311	0	0	0	0	1,311
令和7年度	1,959	0	0	0	0	1,959
増▲減	▲648	0	0	0	0	▲648

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,895	1,311	1,959	1,415	1,959
	市債＋一般財源	1,895	1,311	1,959	1,415	1,959
決 算	事業費	1,891	1,311			
	市債＋一般財源	1,891	1,311			

事業概要 (アクティビティ)		スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及・振興を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ推進委員委 嘱人数	単位	目標	123	123	123	123	123	123	123
	人	実績	113	110					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツイベント実 施・従事回数	単位	目標	9	9	9	9	9	9	9
	回	実績	9	8					
事業目的		スポーツの推進は、子どもの心身の健全育成や生活習慣病予防による医療費等の削減の効果があると言われており、少子高齢化の進展や生活が便利になること等により体を動かす機会が減少している現代社会においては、生涯にわたりスポーツに親しむことによる健康増進が期待されています。 また、地域スポーツの振興により多世代交流や地域交流を促進することで、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出も図ります。							
背景・課題		任期を継続していただける方が多い反面、新規人材の不足や委員全体の高齢化が進んでしまっているのが現状です。また、グラウンドゴルフ大会や地域のスポーツイベントについても高齢の参加者がほとんどのため、より若い世代を巻き込むような工夫をしていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進計画・横浜市スポーツ推進委員規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		横浜市補助金等の交付に関する規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱							
事業スケジュール		・定例会、企画委員会、広報委員会の開催（通年） ・委嘱式（隔年） ・ワールドトライアスロン（5月） ・北部五区交流会（7月） ・横浜八景島トライアスロンフェスティバル（9月） ・DE&Iフェスティバル（10月） ・横浜市身体障害者運動会（10月）※輪番制 ・横浜マラソン（10月） ・区民まつり（11月） ・都筑区グラウンドゴルフ大会（11月） ・横浜市スポーツ推進委員大会（1月） ・つづきゆめ駅伝（1月） ・神奈川県スポーツ推進委員大会（2月） ・研修会（2月） ・都筑スポーツ推進委員通信発行（3月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,311	1,959	▲648	隔年の委嘱によるユニフォーム費等の減

	細事業合計	1,311	1,959	▲648	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 須藤 健一	係長 深澤 遼			

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,101	0	0	0	0	2,101
令和7年度	1,441	0	0	0	0	1,441
増▲減	660	0	0	0	0	660

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,441	1,698	1,441	1,698	1,441
	市債＋一般財源	1,441	1,698	1,441	1,698	1,441
決 算	事業費	1,434	1,764			
	市債＋一般財源	1,434	1,764			

事業概要 (アクティビティ)		青少年指導員による、地域における青少年健全育成活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員育成講座の実施	単位	目標	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員の委嘱人数	単位	目標	121	121	121	121	121	121	121
	人	実績	108	114					
事業目的		青少年の健全育成に向けて、地域における青少年のための居場所づくりや活動機会の提供を目指します。また、青少年指導員の認知度のさらなる向上と青少年健全育成に携わる関係団体との連携を高めることで、地域全体で青少年を育む機運の醸成を図ります。							
背景・課題		青少年期は周囲の環境の影響を受けやすく、環境次第で青少年の育ちに大きな影響を与えます。現代は、生活スタイルが大きく変容し、青少年を取り巻くリスク・要因が複雑化しています。青少年は、多様な人との出会いや様々な経験をしながら、社会の一員として自立していきます。青少年期の社会体験や自然体験が豊富な人ほど、社交性や挑戦意欲、自己肯定感が高い傾向があることから、地域に暮らす大人が青少年に対して交流・体験機会を提供することが大切です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市青少年指導員要綱、都筑区青少年指導員活動費補助要綱、都筑区社会環境浄化活動事業補助要綱、第4期地域福祉保健計画							
根拠・データ等		青少年の地域活動拠点づくり事業運営指針 2021年版（横浜市子ども青少年局） 令和元年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査（出典：独立行政法人国立青少年教育振興機構） 平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート（出典：子ども青少年局青少年育成課）							
事業スケジュール		・通年 定例会、企画部会、広報部会 ・6月 青少年指導員育成講座 ・7月 全市一斉統一行動パトロール ・9月 横浜市青少年指導員研修会 ・11月 全市統一行動キャンペーン・神奈川県青少年指導員大会 ・1月 青少年の健全育成を進める県民大会 ・2月 青少年指導員育成講座 ・3月 横浜市青少年指導員大会							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,101	1,441	660	隔年の委嘱による増
	細事業合計		2,101	1,441	660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	須藤 健一	中村 泰基

令和8年度 事業計画書

事業局課	都筑区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携推進事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,520	0	0	0	0	1,520
令和7年度	1,520	0	0	0	0	1,520
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
	市債＋一般財源	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520
決 算	事業費	1,430	1,430			
	市債＋一般財源	1,430	1,430			

事業概要 (アクティビティ)		学校・家庭・地域及び行政機関が相互に協力、連携し、子ども・青少年の健全育成及び安心して子育てができる環境をつくります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付学校数	単位	目標	8	8	8	8	8	8	8
	校	実績	8	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		こどもの健やかな成長のためには、学校・家庭・地域の各機関が連携し、取組を推進する必要があります。中学校区ごとの各機関の連携を一層強化していくために、区による支援を実施します。							
背景・課題		学校・家庭・地域連携事業補助金については、基本事業（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）の支援に加え、H22年度には、「都筑区子ども・青少年育成計画」の策定に合わせ、各機関との連携を強化に資する複数分野への支援を強化してきました。							
根拠法令・方針決裁等		都筑区学校・家庭・地域連携事業支援補助金交付要綱							
根拠・データ等		市立学校現況（令和3年5月）							
事業スケジュール		・4月：補助金申請受理 ・6月～7月：補助金交付・総会開催 ・2月～3月：活動報告							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業補助金	1,520	1,520	0	
	細事業合計		1,520	1,520	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	古橋 淳二	係長	木暮 将吾	
------------------------------------	--	----	-------	----	-------	--